



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社アークン 上場取引所 東  
 コード番号 3927 URL http://www.ahkun.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蛭間 久季  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)佐藤 敏和 (TEL)03(5825)9340  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	980	△1.1	129	△25.0	127	△25.6	71	△34.6
27年3月期	991	26.7	172	2.7	170	2.9	108	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.36	36.79	14.0	11.8	13.2
27年3月期	64.83	—	47.3	23.3	17.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月30日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,291	729	56.4	368.62
27年3月期	859	284	33.1	110.01

(参考) 自己資本 28年3月期 729 百万円 27年3月期 284 百万円

- (注) 当社は、平成27年10月30日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	118	0	411	1,097
27年3月期	283	△25	△51	569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,083	10.5	146	12.9	145	14.7	97	36.9	49.26

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。  
 2. 平成29年3月期の第2四半期(累計)業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,146,000株	27年3月期	1,434,000株
28年3月期	168,000株	27年3月期	—株
28年3月期	1,657,400株	27年3月期	1,434,000株

(注) 当社は、平成27年10月30日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が発表している四半期別GDP速報（2次速報）によれば、平成27年度10～12月期の実質GDP成長率は、前期比-0.3%と1次速報の同一-0.4%から小幅の修正にとどまり、景気が横ばい圏内にとどまっております。1～3月期も結果的に、前期比+0.0%と横ばい圏での動きが続くと予想され、平成27年度の実質GDP成長率は前年比+0.6%にとどまる見込みです。

企業業績の改善傾向は続き、年度全体の経常利益（法人企業統計・全規模全産業）は、3年連続で過去最高を更新する見込みですが、企業が設備投資に慎重な姿勢を維持しており、平成27年度の実質設備投資は、利益の増加と比べると小幅の増加にとどまると予測されます。加えて、個人消費が2年連続で減少しており、それらのことにより、平成27年度の実質GDPは低成長となっています。

当社においては、平成28年1月12日に開示しました「顧客情報（個人情報含む）に関する恐喝事件への対応について」の事件発生により、1月13日より大手通信機器販売事業者にて弊社のアンチマルウェア製品及びPC業務管理製品の新規販売取扱が一時停止となっておりますため、平成28年3月期の1月の月売上予算に対して、同月の月次売上実績が大幅に減少しました。

その後、大手通信機器販売業者により、1月中に当社の社内セキュリティ管理体制及び製品管理体制について社内調査が行われた結果、双方とも問題ないと判断されましたため、2月12日よりアンチマルウェア製品及びPC業務管理製品の取扱いが再開されました。

取扱い再開後、大手通信機器販売事業者からの受注は回復に向かいましたが、本年1月以降の売上の大幅な落込みをカバーするには至りませんでした。また、当事業年度において、本事件の対策費用として、8,920千円の情報セキュリティ対策費を計上しております。

この結果、当事業年度における売上高は、980,430千円となり、営業利益は、129,642千円、当期純利益は、71,195千円となりました。

#### ②当期の販売実績

当事業年度の販売実績について、当社は単一セグメントとしておりますが、製品及びサービス別分類ごとに示すと、下表のとおりであります。

製品及びサービス別分類の名称	販売額（千円）	占有率	増減額（千円）	増減率
製品売上高	813,962	83.0%	△ 18,297	△2.2%
アンチマルウェア及び業務管理関連	701,602	71.6%	△ 45,928	△6.1%
業務管理サーバー	112,359	11.5%	27,631	32.6%
商品売上高	13,262	1.4%	△ 30,316	△69.6%
Webデータベース関連	13,262	1.4%	△ 30,316	△69.6%
その他の売上高	153,205	15.6%	37,963	32.9%
アンチマルウェア及び業務管理関連（注1）	67,329	6.9%	22,047	48.7%
業務管理サーバー（注2）	2,066	0.2%	2,066	—%
Webデータベース関連（注3）	67,903	6.9%	24,552	56.6%
その他	15,905	1.6%	△ 10,702	△40.2%
売上高合計	980,430	100.0%	△ 10,650	△1.1%

- (注) 1. アンチマルウェア及び業務管理製品に係る保守サービスの売上であります。  
2. PC業務管理サーバー製品に係る保守サービスの売上であります。  
3. Webデータベース関連商品に係る保守サービス及び付随するサービスの売上であります。

#### ③次期の見通し

平成28年度のがわが国経済は、海外経済の回復による輸出増加に加えて、平成29年4月の消費税の引き上げを控えた駆け込み需要が発生することにより、年度末にかけて成長率の上昇ペースが次第に高まっていくと見られます。結果、実質GDPはプラス成長となると予想できます。

そうした経済状況を背景に、継続的に企業業績は改善され、企業の設備投資も増加基調が続くと期待されます。資金が潤沢化することに伴い、企業が先送りしてきた投資の再開や、人手不足を補うための投資、情報システムを強化する

ための投資などが行われると考えられます。

情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃の種類は日々増加し、かつ深刻化しております。特に、精緻で巧妙なメールの手口やWEBサイトを侵入経路に使うなど、攻撃に対する「完全防御」はもはや不可能なレベルとなっております。また、新種のコンピュータウイルスによる感染事例も増加しております。例えば、平成28年3月にランサムウェア（注1）の感染に伴う関係機関への相談が急増していることは記憶に新しいところです。

このような環境の中、企業は今まで以上に情報セキュリティ対策を強化することを求められます。

当社は、後述の会社経営の基本方針に基づき、クロスセルによる既存ビジネスの拡大、新販売チャネルの開拓などの経営戦略を実行することで、事業の拡大を図ってまいります。

その結果、平成29年3月期において、売上高1,083,614千円（前年同期比10.5%増）、営業利益146,393千円（同12.9%増）、経常利益145,925千円（同14.7%増）、当期純利益97,436千円（同36.9%増）を計画しております。

（注）1. ランサムウェアは悪意のあるソフトウェアの一種です。個人や企業のPCに侵入し、PCのデータを閲覧・編集できないようにし、使用者に対して金銭を要求するような動きをします。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ432,161千円増加し、1,208,690千円となりました。これは、現金及び預金が508,332千円増加したことに対して、売掛金が44,939千円減少したことが主な要因です。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ29千円増加し、83,071千円となりました。これは、有形固定資産と無形固定資産が合わせて4,243千円増加したことに対して、投資その他の資産が4,214千円減少したことが主な要因です。

以上の結果、資産合計は、1,291,762千円となり、前事業年度に比べ432,190千円増加いたしました。

#### （負債）

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ91,311千円減少し、242,100千円となりました。これは、短期借入金40,000千円増加したことに対して、買掛金が24,219千円減少、未払金と未払費用が合わせて10,669千円減少、預り金と未払法人税等が合わせて93,269千円減少したことが主な要因です。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べ78,978千円増加し、320,534千円となりました。これは、長期前受金が79,901千円増加したことが主な要因です。

以上の結果、負債合計は、562,635千円となり、前事業年度に比べ12,333千円減少いたしました。

#### （純資産）

純資産につきましては、前事業年度末に比べ444,524千円増加し、729,126千円となりました。これは、当社が平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行ったことにより資本金と資本準備金が合わせて375,360千円増加、利益剰余金が71,195千円増加したことが主な要因です。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ528,333千円増加し、1,097,880千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は118,988千円（前年同期は283,524千円）となりました。主な収入要因としては、税引前当期純利益115,778千円、前受金の増加107,071千円がありました。一方、主な支出要因としては、仕入債務の減少24,219千円、法人税等の支払額80,930千円がありました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は174千円（前年同期は25,456千円の支出）となりました。主な収入要因としては、定期預金の払戻による収入20,000千円がありました。一方、主な支出要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出8,228千円、敷金の差入による支出1,805千円、保険積立金の積立による支出9,790千円がありまし

た。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は411,487千円(前年同期は51,494千円の支出)となりました。主な収入要因としては、当社は平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行った結果、株式の発行による収入375,360千円がありました。また、短期借入金の純増額40,000千円がありました。一方、主な支出要因としては、割賦債務の返済による支出3,872千円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	28.9%	33.1%	56.4%
時価ベースの自己資本比率	—	—	412.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	—	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,274.5倍	649.1倍	147.2倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成27年3月期期末において、有利子負債はございません。
6. 当社は平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率については、時価が把握できませんので、記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

現在、IT技術の急速な進歩により、インターネットを介した様々なサービスが提供されており、多くの企業が事業活動を継続するために何らかのインターネットサービスを利用しております。

一方、インターネットを悪用した外部からの不正侵入、情報の窃取、改ざん及び、企業内部ネットワーク経由による情報の漏洩・窃盗などの被害件数は大幅に増加し、かつ、その被害額は、高額化している事などから、日本企業における情報セキュリティ対策への投資は、企業規模にかかわらず重要な経営課題となっております。

当社は、日本企業の情報セキュリティ対策を支援することを事業の目的として、全企業数の99.7%を占める中小企業に対して、総合セキュリティ対策製品を提供することにより、事業を拡大してきました。今後は、日本企業の情報セキュリティ対策をより一層力強く支援するために、更なる事業拡大を目指していきます。

また、公開企業として、株主、顧客企業、取引先、社員を含めたすべてのステークホルダーの皆様から厚い信頼を得られるように、高い透明性と倫理性を持つ企業経営を行ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、日本企業数の99.7%を占める中小企業に対して、総合セキュリティ対策製品を提供することにより、事業を拡大してきましたが、全中小企業への当社製品の普及率はまだ低いものです。しかし、日本企業の情報セキュリティ対策を全力で支援するためには、全中小企業へ当社製品を導入することを最終目標とすべきと当社は考えています。

また、当社の製品は、1台につき複数の契約ライセンスで販売しています。

上記のように、当社は最終目標と製品の販売形態に基づき、製品の販売台数を重要視しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営方針とそれに基づく最終目標を達成するためには、既存のビジネスにおいて拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを獲得できるような中長期経営戦略を実行する必要があります。

従って、当社は以下の事項を中長期経営戦略として、事業を推進していきます。

#### ①クロスセルによる既存ビジネスの拡大

当社のアンチマルウェア製品（注1）をすでに導入されている既存顧客企業に対して、PC業務管理製品（注2）のクロスセルを行います。これにより、既存ビジネスを拡大していきます。

#### ②新販売チャネルの開拓

既存ビジネスを拡大しつつ、新規の顧客企業を獲得するための新販売チャネルの開拓を行います。

当社製品は現状では、西日本の販売代理店向けの販売が主流ですが、今後は東日本の販売代理店との連携強化により、東日本エリアでの拡販を図ります。さらに、大幅なチャネル拡大策として、独自の全国向け販売ルートを有する通信機器メーカーに対して、当社のソフトウェアを提供します。具体的には、通信機器メーカーの自社製のUTM製品（注3）を機能強化するために、当社のソフトウェアを組み込んでいただき、前述の販売ルートを活用することで、大幅なチャネル拡大を狙っていきます。

#### ③新製品の開発

新しい販売チャネルの開拓を行いながら、世間のトレンドや顧客企業のニーズの変化に対応した新製品の開発も行います。

日本国内におけるインターネット環境の変化は激しく、特にスマートデバイスの使用者は年々増えています。ICT総研によれば、年ベースのタブレット端末（注4）の国内出荷台数は、2012年度が489万台であったのに対して、2017年には1,332万台に上ると予測されています（注5）。当社はこのような状況を踏まえて、総合的なマルウェア（注6）対策機能と内部情報管理機能を兼備えたスマートデバイス向けの新セキュリティ製品を開発し、ビジネスの拡大につなげていきます。

- （注） 1. 当社が自社開発した総合的なマルウェア（悪意のあるソフトウェア）対策製品であり、主に1~25クライアント（企業内のPC使用者）を対象としています。  
2. PCの業務管理を主な機能とした製品であり、主に20クライアント以上の企業を対象としています。  
3. 企業などの情報セキュリティ対策手法の一つで、複合的な機能を持ったセキュリティ機器です。

4. タブレット端末の定義：タッチスクリーン入力可能な6～11インチ程度のディスプレイを備えた情報通信端末。
5. 年ベースのタブレット端末の国内出荷台数の実績値及び予測値は、ICT総研が公開している「2015年度 タブレット端末に関する市場動向調査」に基づいています。
6. コンピュータウイルスやワームなど、コンピュータやその利用者に被害を与えることを目的とする「悪意のある」ソフトウェアの総称です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①市場ニーズ変化への対応

現在IT市場をめぐる環境は、技術面での日々の進歩が著しく、ソフトウェア及びハードウェアでの商品の陳腐化のスピードが速まっております。また、コンピューターウイルスへの対策とともに、サイバー攻撃対策、企業内部情報のセキュリティ対策ニーズも多様化しております。当社は、優秀な技術者を採用・育成することにより、プログラムの開発及び既存製品へのサポート体制を強化し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

##### ②販売チャネルの開拓

当社は、国内では、既存の販売代理店との取引拡大を推進すると共に、全国エリアでの更なる販売拡大を目指すために、戦略的に新しい販売代理店の開拓を行ってまいります。具体的には、当社のアンチマルウェア製品が西日本の大手通信会社のセレクト商品に選定されていることもあり、西日本の販売代理店向けの営業実績のウェートが高い状況であるため、東日本の販売代理店への拡販を計画しております。また、独自の全国向け販売ルートを有する通信機器メーカーのUTM製品に、当社のソフトウェアを組み込んでいただき、大幅なチャネル拡大に取り組んでまいります。

##### ③新製品の開発

当社は、クラウド化対応の商品開発を行うことにより、クラウド・スマートデバイスへの対応に取り組み、ライセンス販売型の営業チャネルの開拓を行ってまいります。さらにPC業務管理製品につきましては、省スペースの観点も取り入れてコンパクト化（6ベイ（注）から2ベイへ）を行い、需要の発掘に努めてまいります。

（注）ドライブベイのことで、コンピューター本体に内蔵する周辺機器を取り付けるために設けられた筐体内の空間のことを指します。

##### ④人材の育成

当社は、今まで少人数での効率的な業務運営を行ってまいりましたが、顧客に対しより先進的なコンピューターセキュリティの提供を目指して新製品の開発を行うため、また営業面での新規開拓に注力するため、各々の分野で人材の育成に努めて更なる成長を図ってまいります。

##### ⑤PC業務管理機能の自社開発

当社のアンチマルウェア及びクライアント版PC業務管理製品、PC業務管理サーバー製品における、PC業務管理機能については、その一部を関連当事者である株式会社シンセキュアが開発したソフトウェアを利用しております。当社は、この機能の自社製品化を課題と認識しており、製品機能の向上及びユーザビリティの向上を目指した取組として、これを自社開発ソフトウェアに代替すべく開発活動をおこなっております。

##### ⑥内部管理体制の強化

当社は、公開企業として大きく成長していくために、社会的な信用を得ることは、今後、重要な課題であると考えております。そのため当社は、コーポレートガバナンスの充実を図るとともに、効率的でスピード感のあるディスクロージャーが可能となる管理体制を目指し、継続的な強化を行ってまいります。

なお、平成28年1月12日に公表いたしました通り、当社の顧客情報（個人情報を含む）に関する恐喝未遂事件が発覚しました。株主様やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、多大なご心配・ご迷惑をお掛けしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

現在、当社は引き続き警察の捜査に全面的に協力しておりますが、今後、再発防止を図るために、各種対策の定着化に努めてまいります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	589,548	1,097,880
受取手形	8,097	5,373
売掛金	110,323	65,384
原材料及び貯蔵品	19,148	11,272
前払費用	34,059	28,371
前渡金	5,871	—
繰延税金資産	5,144	318
その他	4,335	89
流動資産合計	776,529	1,208,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,152	25,519
減価償却累計額	△599	△2,370
建物（純額）	24,552	23,148
工具、器具及び備品	20,677	26,262
減価償却累計額	△15,845	△18,532
工具、器具及び備品（純額）	4,832	7,730
有形固定資産合計	29,384	30,878
無形固定資産		
ソフトウェア	2,139	4,889
無形固定資産合計	2,139	4,889
投資その他の資産		
投資有価証券	8,641	3,014
長期前払費用	7,569	5,811
繰延税金資産	14,917	6,491
その他	20,389	31,985
投資その他の資産合計	51,518	47,303
固定資産合計	83,042	83,071
資産合計	859,572	1,291,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,931	27,712
短期借入金	—	40,000
未払金	25,888	21,188
未払費用	17,403	11,433
未払法人税等	51,700	3,650
前受金	83,708	110,879
預り金	62,210	16,990
役員退職慰労引当金	17,105	—
その他	23,464	10,246
流動負債合計	333,412	242,100
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,163	38,004
退職給付引当金	13,642	13,107
資産除去債務	7,040	7,132
長期前受金	167,414	247,315
長期未払金	17,296	14,973
固定負債合計	241,556	320,534
負債合計	574,969	562,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,000	267,680
資本剰余金		
資本準備金	—	187,680
その他資本剰余金	283	283
資本剰余金合計	283	187,963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	215,373	286,568
利益剰余金合計	215,373	286,568
自己株式	△12,936	△12,936
株主資本合計	282,720	729,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,882	△148
評価・換算差額等合計	1,882	△148
純資産合計	284,602	729,126
負債純資産合計	859,572	1,291,762

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	832,259	813,962
商品売上高	43,578	13,262
その他の売上高	115,242	153,205
売上高合計	991,080	980,430
売上原価		
当期製品製造原価	415,758	378,367
当期商品仕入高	32,656	10,039
その他の売上原価	51,219	69,018
売上原価合計	499,634	457,425
売上総利益	491,446	523,004
販売費及び一般管理費	318,510	393,362
営業利益	172,936	129,642
営業外収益		
受取利息	84	140
雑収入	642	451
営業外収益合計	727	592
営業外費用		
支払利息	436	683
為替差損	1,846	2,282
雑損失	384	3
営業外費用合計	2,666	2,969
経常利益	170,996	127,265
特別利益		
関係会社株式売却益	71	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,565
情報セキュリティ対策費	—	8,920
減損損失	2,217	—
特別損失合計	2,217	11,486
税引前当期純利益	168,850	115,778
法人税、住民税及び事業税	65,591	30,302
法人税等調整額	△5,520	14,281
法人税等合計	60,071	44,583
当期純利益	108,779	71,195

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	264,793	63.7	212,639	56.2
II 労務費		18,010	4.3	29,330	7.8
III 経費		132,954	32.0	136,397	36.0
当期総製造費用		415,758	100.0	378,367	100.0
当期製品製造原価		415,758		378,367	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ロイヤリティ (千円)	85,351	95,673
ソフトウェア償却費 (千円)	9,899	1,050
賃借料 (千円)	21,888	26,427
業務委託費 (千円)	11,538	8,445

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,000	—	283	283	106,593	106,593
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益					108,779	108,779
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	108,779	108,779
当期末残高	80,000	—	283	283	215,373	215,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△12,936	173,941	1,342	1,342	175,284
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益		108,779			108,779
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			539	539	539
当期変動額合計	—	108,779	539	539	109,318
当期末残高	△12,936	282,720	1,882	1,882	284,602

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,000	—	283	283	215,373	215,373
当期変動額						
新株の発行	187,680	187,680		187,680		
当期純利益					71,195	71,195
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	187,680	187,680	—	187,680	71,195	71,195
当期末残高	267,680	187,680	283	187,963	286,568	286,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△12,936	282,720	1,882	1,882	284,602
当期変動額					
新株の発行		375,360			375,360
当期純利益		71,195			71,195
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△2,031	△2,031	△2,031
当期変動額合計	—	446,555	△2,031	△2,031	444,524
当期末残高	△12,936	729,275	△148	△148	729,126

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	168,850	115,778
減価償却費	18,462	7,274
減損損失	2,217	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,763	△15,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△284	△534
受取利息	△84	△140
支払利息	436	683
為替差損益 (△は益)	—	2,317
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,565
情報セキュリティ対策費	—	8,920
関係会社株式売却損益 (△は益)	△71	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,609	47,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,085	7,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△765	△24,219
前受金の増減額 (△は減少)	115,087	107,071
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,894	7,571
未払金の増減額 (△は減少)	1,393	△7,505
未払費用の増減額 (△は減少)	950	△5,970
預り金の増減額 (△は減少)	△3,451	△45,219
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,871	5,871
その他	10,050	△6,300
小計	327,265	208,441
利息の受取額	84	140
利息の支払額	△436	△808
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△7,853
法人税等の支払額	△43,389	△80,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,524	118,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△4,974	△5,498
無形固定資産の取得による支出	△300	△2,730
関係会社株式の売却による収入	161	—
保険積立金の積立による支出	△8,731	△9,790
保険積立金の解約による収入	1,397	—
資産除去債務の履行による支出	△3,045	—
敷金の差入による支出	△12,092	△1,805
敷金の回収による収入	2,128	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,456	174



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	40,000
株式の発行による収入	—	375,360
割賦債務の返済による支出	△1,494	△3,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,494	411,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,573	528,333
現金及び現金同等物の期首残高	362,973	569,547
現金及び現金同等物の期末残高	569,547	1,097,880

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～24年

工具、器具及び備品 4年～15年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

#### (3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等も無いため、貸倒引当金を計上していません。

### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、ヘッジ対象…外貨建金銭債務

### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

### (4) ヘッジ有効性の評価方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品売上高			商品売上高		その他の売上高					合計
	アンチマルウェア 及び 業務管理関連	業務管理 サーバー	小計	Webデータベース 関連	小計	アンチマルウェア 及び 業務管理関連	業務管理 サーバー	Webデータベース 関連	その他	小計	
外部顧客 への売上高	747,531	84,728	832,259	43,578	43,578	45,282	—	43,351	26,608	115,242	991,080

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ダイワボウ情報システム株式会社	302,348
株式会社No. 1	134,207

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品売上高			商品売上高		その他の売上高					合計
	アンチマルウェア 及び 業務管理関連	業務管理 サーバー	小計	Webデータベース 関連	小計	アンチマルウェア 及び 業務管理関連	業務管理 サーバー	Webデータベース 関連	その他	小計	
外部顧客 への売上高	701,602	112,359	813,962	13,262	13,262	67,329	2,066	67,903	15,905	153,205	980,430

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社No. 1	200,900
サクサ株式会社	129,866

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	110円01銭	368円62銭
1株当たり当期純利益金額	64円83銭	40円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	36円79銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成27年10月30日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	108,779	71,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	108,779	71,195
普通株式の期中平均株式数(株)	1,678,000	1,764,066
うち普通株式(株)	1,434,000	1,657,400
うちA種優先株式(株)	244,000	106,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	170,924
(うち新株予約権(株))	(—)	(170,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため普通株式と同等の株式としております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。